

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	56	—	事業名	消防予防事業	担当部課	消防本部予防課
------	----	---	-----	--------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	10	住民を守る消防・救急サービスを充実する	款	8	消防費
		施策の進め方	3	火災予防対策の推進	項	1	消防費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	常備消防費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなで作る	大事業	4	消防予防事業
その他(関係法令、要綱等)		消防法等					
事業開始の背景、経緯等		市民が安全で安心な暮らしを確保するために火災予防上必要な事項が火災予防条例に規定される中、市民に対して生涯にわたり火災の予防を学び啓発する環境を整備する。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ①火災予防の啓発、広報・火災原因調査・危険物規制、消防用設備等設置指導等の審査 ②立入検査実施業務・文書通知業務・防火管理講習業務 ③広報活動事業・育成指導事業・住宅用火災警報器設置促進事業					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、市内に出入りする事業者、勤務者、訪問者、学生					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民等の火災に対する意識の高揚を図り、火災発生の抑止につなげる。					
	事業を構成する事務事業	① 消防予防事務事業	現状維持	④			
	② 防火管理指導事業	現状維持	⑤				
	③ 予防広報事業	現状維持	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			1,540	1,237
決算						834	1,134	
人件費(B)	千円	決算			-	26,734		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			834	27,868		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 出火率	件	目標	-	-	2.0	1.8	1.6
			実績	2.9	3.2	2.0	1.8	
	B 防火管理者の選任率	%	目標	92.5	95.0	95.0	95.0	97.0
実績			93.2	93.1	94.0	96.0		
C 火災予防に関する関心度	%	目標	-	-	-	32.0	50.0	
		実績	-	-	-	45.0		

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 人口一万人当たりの市内で一年間に発生する火災件数を年0.2件の減少を目標とする。

B 防火管理者の選任を必要とする防火対象物の届出選任率を100%とするため年1%の増加を目標とする。

C 市民への意識調査を行い火災予防の関心度を図る。

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他消防本部(瀬戸市・尾張旭市・豊明市・尾三)においても、同様な事業や取組みを行っている。 また、平成30年4月1日付で消防の広域化を控えている
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 成果指標の実績値が目標値に近づきながら推移している中で、平成28年度は目標を達成している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 目標達成まで残り僅かであり、今後はより実効性のある事業となるよう微修正を加える必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 「火災の予防」をさらに推進する上で、市民等が生涯を通じ学ぶ機会を広げていく。 (一方的な講習を催すだけでなく、市民と相互に意見が交換できる環境を構築する。)
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成30年4月以降、広域化を控えていることから、広域化後の組織体制を考慮しつつ、市民が積極的に参加できるような親しみやすい環境を拡充していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防予防事業									
番号	①	事務事業名	消防予防事務事業	款	8	項	1	目	1	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成17年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	対象：市民が安全で安心して暮らせる環境の整備 手段：質の高い予防行政を推進する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 予防業務に係る各種研修を受講し、業務遂行上必要な知識や技術を習得することにより、火災等の発生が少ないと感じられる市民の生活環境を提供する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算	—	—	766	587	472
		決算	—	—	261	535	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
出火率	件	目標	—	—	2.0	1.8	1.6
		実績	2.9	3.2	2.0	1.8	
予防技術者	件	目標	—	—	3	4	5
		実績	2	2	3	4	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

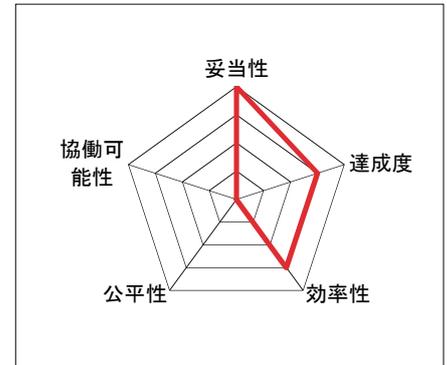
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
高度化・専門化する予防業務を的確に行うため、火災の予防に関する高度な知識及び技術を持つ人材を育成することで、市民が求める「火の用心」のニーズに応える必要がある。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	—
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
人口一人当たりの出火件数が減少し、火災による死者が平成19年1月より発生していない。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
特になし。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
業務上必要な予防技術者（防火査察・消防用設備等・危険物）の配置だけでなく、予防業務全般にわたる高度化を進める。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	消防予防事業									
番号	②	事務事業名	防火管理指導事業			款	8	項	1	目	1	大事業	4	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度			昭和55年度			終了（予定）年度			—					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	対象：防火管理者の必要な事業所 手段：市が開催する防火管理講習の案内を郵送通知、広報掲載、ホームページ掲載により周知し、年に一回の防火管理講習を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防火管理面で法令違反のある防火対象物の改善を図るとともに、現状法令違反のない防火対象物に対しても事前に通知することで、法令違反を未然に防ぐ。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算	19	19	37	19	20
		決算	19	24	127	10	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
防火管理者選任率	%	目標	92.5	95.0	95.0	95.0	97.0
		実績	93.2	93.1	94.0	96.0	
消防用設備等点検期限が迫る防火対象物からの届出率	%	目標	90.0	90.0	80.0	84.0	100.0
		実績	68.0	77.0	81.0	97.0	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

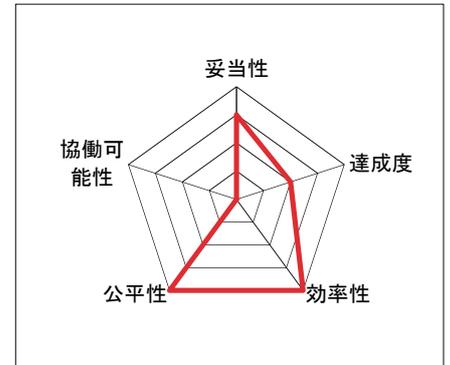
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
防火対象物の増加に伴い、防火管理者の選任及び消防用設備等の点検報告が必要な事業所が増えている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今後も継続実施する。
(何をどのような状態に改善したのか)
未選任件数 平成27年度：48件 平成28年度：20件 に減少 (防火管理講習開催案内時の件数)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
防火管理者未選任の防火対象物については、防火管理講習開催時の案内、定期立入検査での指導が改善に繋がっている。消防用設備等の点検結果報告については、定期的立入検査や窓口での案内が功を奏している。

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
特になし

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
防火管理者未選任対象物の中には、防火管理者の資格を有しているところもあることから、それらの対象物に対してまちに出てアプローチする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防予防事業										
番号	③	事務事業名	予防広報事業		款	8	項	1	目	1	大	4	中	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成26年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	対象：市民 手段：世帯主データを活用し、無作為に抽出した市民を対象にアンケートを実施
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	防火、防災意識の向上を図るとともに、アンケート結果を通して市民の防火、防災への関心度、動向を探る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算	—	—	737	631	792
		決算	—	—	446	589	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
防火、防災意識の関心度	%	目標	—	—	—	81	85
		実績	—	—	—	82	
住宅用火災警報器条例適合率	%	目標	—	65	67	70	73
		実績	—	63	66	57	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

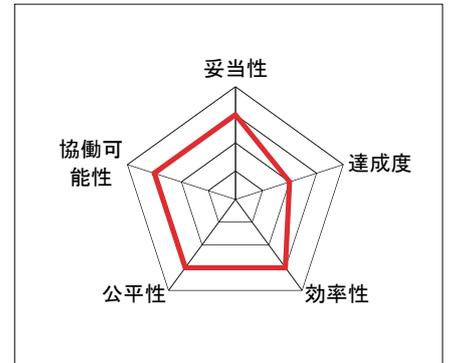
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
火災による災害のみでなく、地震による災害への関心も高くなってきていることが予想されることから、住宅用火災警報器設置調査にかかるアンケート内容だけでなく、地震災害に備える（感震ブレーカー等）内容にすることも考慮する。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
・火災予防及び住宅用火災警報器の設置促進だけでなく、新たな切り口と時代に適した内容を市民に提供できるよう標語川柳事業（平成27年度試験的に実施）を展開し、市民の火災予防に対する関心を高める。 ・住宅火災の被害の更なる軽減を図るためにも、消防機関だけでなく、市民と一体となって未設置世帯や条例の基準に適合していない世帯への働きかけを強め、加えて設置済みの世帯へは適切な維持管理を行うよう推進する。
(何をどのような状態に改善したのか)
・アンケート内容を精査し、抽出する市民の範囲を拡充してアンケート回収率を上げる。 ・無作為抽出の郵送による市民アンケート調査でなく、各地域を限定しての個別訪問による調査を試行的に実施する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
無作為抽出による市民アンケートであったが、防火防災に関する関心度が高いことを確認できた。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
地域への個別訪問にあっては、職員により訪問となり日常業務との兼ね合いにより実施困難であった。年度当初にスケジュールの調整を図り、実施する必要がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
・アンケート内容の精査を行うとともに、抽出する市民を増やしてアンケート回収率をあげる。 ・年間の立入検査数との調整を図り、個別訪問による防火防災意識調査アンケートを実施する。